



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東京テアトル株式会社  
コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅

TEL 03-3355-1010

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,237	5.2	25	93.1	120	73.1	47	79.8
29年3月期	19,245	16.9	363	17.3	449	10.7	233	35.7

(注) 包括利益 30年3月期 129百万円 (45.4%) 29年3月期 237百万円 (181.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	6.06		0.3	0.5	0.1
29年3月期	29.70		1.7	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,097	13,882	55.3	1,796.54
29年3月期	25,703	14,015	54.5	1,784.17

(参考) 自己資本 30年3月期 13,882百万円 29年3月期 14,015百万円

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	852	813	341	2,472
29年3月期	997	600	75	2,091

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		1.00	1.00	78	33.7	0.6
30年3月期		0.00		10.00		77	165.0	0.6
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		77.3	

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は1円となり、1株当たり年間配当金は1円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,900	1.9	400		440	264.1	100	111.8	12.83

平成31年 3月期の営業利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「-」として記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	8,013,000 株	29年3月期	8,013,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	285,887 株	29年3月期	157,480 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	7,793,006 株	29年3月期	7,876,674 株
--------	-------------	--------	-------------

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,293	6.2	32	88.7	79	77.1	85	58.9
29年3月期	12,041	25.6	287	30.2	349	23.8	208	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	10.99	
29年3月期	26.49	

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,828	12,646	57.9	1,636.65
29年3月期	22,818	12,741	55.8	1,622.03

(参考) 自己資本 30年3月期 12,646百万円 29年3月期 12,741百万円

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信[添付資料]4ページの「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、好調な世界経済を背景に輸出の増加や企業収益の改善が進みました。また良好な雇用・所得環境が続く中で個人消費も持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当年度の連結業績は、中古マンション再生販売事業が増収となったものの、映画配給事業やサービス事業が大幅な減収となったこと等から、売上高は18,237百万円（前年度比5.2%減）、営業利益は25百万円（前年度比93.1%減）、経常利益は120百万円（前年度比73.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は47百万円（前年度比79.8%減）となりました。

## ■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	19,245	18,237	△1,007
営業利益	363	25	△337
経常利益	449	120	△328
親会社株主に帰属する当期純利益	233	47	△186

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

## ■セグメント別外部売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	4,831	3,766	△1,064
飲食関連事業	6,342	6,547	+204
不動産関連事業	6,609	7,201	+591
その他事業	1,461	722	△738
計	19,245	18,237	△1,007

## ■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	325	38	△287
飲食関連事業	△67	△89	△21
不動産関連事業	877	910	+33
その他事業	△39	△115	△76
調整額	△732	△718	+13
計	363	25	△337

## &lt;映像関連事業&gt;

## (映画興行事業)

『バターソン』『勝手にふるえてろ』『KING OF PRISM -PRIDE the HERO-』等が好成績を収めました。前年度比で減収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は9館24スクリーンです。なお平成29年11月3日「シネ・リーブル神戸」に「アネックス（1スクリーン）」がオープンいたしました。

## (映画配給事業)

前年度に引き続き『この世界の片隅に』が配給収入を伸ばした他、『それいけ！アンパンマン ブルブルの宝探し大冒険！』『映画かいけつゾロリ ZZ（ダブルゼット）のひみつ』等が好成績を収めました。前年度大ヒットした『この世界の片隅に』の反動減から、前年度比で大幅な減収となりました。

## (ソリューション事業)

積極的な営業活動によりシネアド（映画館CM）の受注額が増加したこと等から、前年度比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,766百万円（前年度比22.0%減）となり、営業利益は38百万円（前年度比88.1%減）となりました。

## &lt;飲食関連事業&gt;

## (飲食事業)

焼鳥専門店チェーン「串鳥」において当年度に2店舗を出店したことや前年度に出店した4店舗がフル稼働したことから、前年度比で増収となりました。

当年度末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

## ■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	38	40	+2
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	11	9	△2
飲食店 合計	54	54	0
惣菜・洋菓子店 合計	3	3	0

※平成29年9月27日に焼鳥専門店チェーン「串鳥」南七条店、同年11月29日に大通西10丁目店が開店いたしました。なお平成30年6月3日に「産直の魚貝と日本酒・焼酎 和バル 三茶まれ」が開店する予定です。

※平成29年7月28日をもって和風個室ダイニング「忍庭」が、同年12月25日にフレンチダイニング「スカイギルド」が閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は6,547百万円（前年度比3.2%増）となりましたが、ダイニング&バーにおいて3店舗の業態変更に伴う改装を行ったことや、「串鳥」において商品供給力の強化に向けて工場を新設したこと等からコストが増加し、営業損失89百万円（前年度は営業損失67百万円）となりました。

## &lt;不動産関連事業&gt;

## (不動産賃貸事業)

賃貸不動産は、引き続き高稼働を維持したことにより売上高は前年度並みとなりました。

## (中古マンション再生販売事業)

中古マンション等の再生販売は、中古マンション需要の拡大を背景に販売件数が増加するとともに、販売価格も上昇し、前年度比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は7,201百万円（前年度比9.0%増）となり、営業利益は910百万円（前年度比3.8%増）になりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業は、サービス事業において債権回収が予定通り進まず、前年度比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は722百万円（前年度比50.6%減）となり、営業損失115百万円（前年度は営業損失39百万円）となりました。

なお、当社はサービサー事業を営む連結子会社テアトル債権回収の全株式を平成30年4月2日付で譲渡いたしました。

#### （2）当期の財政状態の概況

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて606百万円減少し、25,097百万円となりました。これは、現金及び預金が437百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が829百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて472百万円減少し11,215百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が779百万円減少したこと、有利子負債が630百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて133百万円減少し、13,882百万円となりました。これは、利益剰余金が31百万円減少したこと、自己株式を184百万円取得したこと、その他有価証券評価差額金が82百万円増加したことによるものです。

#### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より380百万円増加し2,472百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は852百万円（前年度比145百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が16百万円、減価償却費が435百万円、貸倒引当金の増減額が72百万円となったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は813百万円（前年度比212百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出708百万円があったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は341百万円（前年度比266百万円増）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が1,280百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が858百万円となったこと、自己株式取得による支出が184百万円となったこと等によるものです。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、平成30年度(2018年度)を初年度とし、平成32年度(2020年度)を最終年度とする中期経営方針を、「創造と革新 ～稼ぐ力の向上～」と定め、マスを対象とした画一的なサービスや商品提供とは一線を画しつつ、地域のお客様のニーズに対応した、継続的なコミュニケーションづくりを目指してまいります。

平成30年度の連結業績は、不採算事業であったサービサー事業からの撤退による前年度からの減収増益に加え、飲食事業の出店及び業態変更効果を見込むものの、平成30年4月25日に開示いたしました「特別損失計上に関するお知らせ」のとおり、関係会社株式売却損等を織込むことから、売上高17,900百万円（前年度比1.9%減）、営業利益400百万円（前年度は営業利益25百万円）、経常利益440百万円（前年度比264.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年度比111.8%増）となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,317,648	2,755,397
受取手形及び売掛金	1,491,803	661,996
商品	111,724	83,909
販売用不動産	1,474,890	1,438,030
貯蔵品	15,912	24,303
繰延税金資産	77,727	125,236
買取債権	1,630,012	1,699,031
その他	760,602	497,330
貸倒引当金	△422,491	△524,192
流動資産合計	7,457,829	6,761,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,466,206	8,593,833
減価償却累計額	△3,325,104	△3,573,922
建物及び構築物（純額）	5,141,101	5,019,911
機械装置及び運搬具	249,017	252,687
減価償却累計額	△193,087	△201,010
機械装置及び運搬具（純額）	55,930	51,677
工具、器具及び備品	699,986	802,580
減価償却累計額	△435,709	△489,814
工具、器具及び備品（純額）	264,276	312,766
土地	9,932,577	9,977,189
リース資産	192,321	182,244
減価償却累計額	△98,458	△98,488
リース資産（純額）	93,863	83,755
建設仮勘定	—	45,305
有形固定資産合計	15,487,750	15,490,606
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	37,803	37,413
リース資産	170	—
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	75,988	75,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934,944	2,057,001
長期貸付金	525	435
差入保証金	479,991	475,948
繰延税金資産	123,708	143,644
その他	297,589	218,804
貸倒引当金	△154,955	△125,702
投資その他の資産合計	2,681,804	2,770,131
固定資産合計	18,245,543	18,336,166
資産合計	25,703,373	25,097,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,366	1,087,522
短期借入金	110,000	120,000
1年内償還予定の社債	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	744,674	2,157,218
リース債務	24,726	26,531
未払金	481,921	375,745
未払法人税等	95,643	42,848
前受金	146,762	105,830
賞与引当金	159,731	171,074
事業所閉鎖損失引当金	6,065	—
その他	554,882	423,086
流動負債合計	4,191,773	4,689,856
固定負債		
社債	180,000	200,000
長期借入金	2,777,988	1,787,104
リース債務	78,309	75,359
長期未払金	1,500	1,500
長期預り保証金	1,969,876	1,979,310
繰延税金負債	648,448	670,921
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
役員退職慰労引当金	55,648	—
退職給付に係る負債	810,343	843,523
資産除去債務	123,185	116,858
固定負債合計	7,496,016	6,525,293
負債合計	11,687,790	11,215,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	4,062,834	4,031,495
自己株式	△284,827	△469,599
株主資本合計	12,068,293	11,852,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,378	291,965
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
その他の包括利益累計額合計	1,947,289	2,029,876
純資産合計	14,015,583	13,882,060
負債純資産合計	25,703,373	25,097,210



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,245,158	18,237,698
売上原価	14,182,722	13,379,044
売上総利益	5,062,435	4,858,653
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,146	214,615
広告宣伝費	58,122	56,773
人件費	2,545,791	2,632,210
賞与引当金繰入額	109,971	111,653
退職給付費用	65,472	59,809
賃借料	335,868	357,614
水道光熱費	206,683	225,131
貸倒引当金繰入額	53,645	102,035
その他	1,113,712	1,073,602
販売費及び一般管理費合計	4,699,416	4,833,447
営業利益	363,019	25,206
営業外収益		
受取利息	92	93
受取配当金	63,713	59,520
保険解約返戻金	2,042	36,100
協賛金収入	37,495	19,586
貸倒引当金戻入額	18,527	27,188
その他	16,066	10,369
営業外収益合計	137,937	152,858
営業外費用		
支払利息	48,500	51,196
借入関連費用	1,558	1,579
その他	1,523	4,458
営業外費用合計	51,582	57,233
経常利益	449,373	120,831
特別利益		
受取補償金	—	75,000
特別利益合計	—	75,000
特別損失		
特別退職金	—	3,408
固定資産売却損	17,530	—
固定資産除却損	43,703	40,628
減損損失	58,511	104,955
事業所閉鎖損失	—	30,401
事業所閉鎖損失引当金繰入額	6,065	—
特別損失合計	125,810	179,393
税金等調整前当期純利益	323,563	16,437
法人税、住民税及び事業税	110,988	54,864
法人税等調整額	△21,333	△85,644
法人税等合計	89,655	△30,779
当期純利益	233,907	47,216
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	233,907	47,216

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	233,907	47,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,695	82,587
その他の包括利益合計	3,695	82,587
包括利益	237,603	129,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,603	129,804
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	3,907,862	△237,303	11,960,845
当期変動額					
剰余金の配当			△78,935		△78,935
親会社株主に帰属する当期純利益			233,907		233,907
自己株式の取得				△47,524	△47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	154,971	△47,524	107,447
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,062,834	△284,827	12,068,293

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	205,683	1,737,910	1,943,593	13,904,439
当期変動額				
剰余金の配当			—	△78,935
親会社株主に帰属する当期純利益			—	233,907
自己株式の取得			—	△47,524
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,695		3,695	3,695
当期変動額合計	3,695	—	3,695	111,143
当期末残高	209,378	1,737,910	1,947,289	14,015,583

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	4,062,834	△284,827	12,068,293
当期変動額					
剰余金の配当			△78,555		△78,555
親会社株主に帰属する当期純利益			47,216		47,216
自己株式の取得				△184,771	△184,771
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					—
当期変動額合計	—	—	△31,338	△184,771	△216,109
当期末残高	4,552,640	3,737,647	4,031,495	△469,599	11,852,183

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	209,378	1,737,910	1,947,289	14,015,583
当期変動額				
剰余金の配当			—	△78,555
親会社株主に帰属する当期純利益			—	47,216
自己株式の取得			—	△184,771
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	82,587		82,587	82,587
当期変動額合計	82,587	—	82,587	△133,522
当期末残高	291,965	1,737,910	2,029,876	13,882,060

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	323,563	16,437
減価償却費	410,472	435,274
のれん償却額	3,115	—
減損損失	58,511	104,955
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35,118	72,447
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,100	11,343
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	55,343	33,179
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△55,648
事業所閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	6,065	△6,065
受取利息	△92	△93
受取配当金	△63,713	△59,520
支払利息	48,500	51,196
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△0
固定資産除却損	43,703	40,628
固定資産売却損益（△は益）	17,530	—
商品評価損	10,125	230
たな卸資産の増減額（△は増加）	82,539	58,840
売上債権の増減額（△は増加）	△1,006,538	829,807
仕入債務の増減額（△は減少）	964,381	△779,844
その他の資産の増減額（△は増加）	257,623	274,726
その他の負債の増減額（△は減少）	△164,802	△79,452
小計	1,088,547	948,442
利息及び配当金の受取額	63,806	59,613
利息の支払額	△48,800	△51,412
法人税等の支払額	△105,722	△104,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,831	852,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,735	1,202
有形固定資産の取得による支出	△392,563	△708,476
有形固定資産の解体による支出	△21,717	△13,063
無形固定資産の取得による支出	△5,973	△26,367
資産除去債務の履行による支出	—	△6,220
定期預金の預入による支出	△77,399	△57,100
事業譲受による支出	△96,328	—
その他の支出	△8,438	△10,208
その他の収入	—	6,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△600,686</b>	<b>△813,637</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	10,000
長期借入れによる収入	1,505,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	△1,178,564	△858,340
社債の発行による収入	—	200,000
リース債務の返済による支出	△25,701	△26,328
自己株式の取得による支出	△47,524	△184,771
配当金の支払額	△78,070	△78,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>75,139</b>	<b>341,989</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>472,284</b>	<b>380,648</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,263	2,091,548
現金及び現金同等物の期末残高	2,091,548	2,472,197

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,831,009	6,342,922	6,609,563	1,461,662	19,245,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	222	6,978	-	7,369
計	4,831,178	6,343,144	6,616,542	1,461,662	19,252,528
セグメント利益又は損失(△)	325,825	△67,788	877,145	△39,503	1,095,679
セグメント資産	2,361,508	3,222,363	13,833,919	1,488,353	20,906,144
その他の項目					
減価償却費	61,819	171,872	134,298	12,127	380,117
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	171,884	388,442	78,307	-	638,633

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	映像関連 事業	飲食関連 事業	不動産関連 事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,766,322	6,547,544	7,201,109	722,721	18,237,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	335	4,907	-	5,404
計	3,766,484	6,547,880	7,206,017	722,721	18,243,103
セグメント利益又は損失（△）	38,793	△89,194	910,268	△115,848	744,018
セグメント資産	986,441	3,496,519	13,896,130	1,341,426	19,720,518
その他の項目					
減価償却費	78,484	182,937	135,819	6,249	403,490
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	34,466	386,020	149,302	-	569,789

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,252,528	18,243,103
セグメント間取引消去	△7,369	△5,404
連結財務諸表の売上高	19,245,158	18,237,698

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,095,679	744,018
セグメント間取引消去	△1,214	△2,474
全社費用（注）	△731,445	△716,337
連結財務諸表の営業利益	363,019	25,206

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,906,144	19,720,518
全社資産（注）	6,534,473	7,077,840
その他の調整額	△1,737,245	△1,701,148
連結財務諸表の資産合計	25,703,373	25,097,210

（注） 親会社における余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る投資等であります。



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	380,117	403,490	30,354	31,783	410,472	435,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638,633	569,789	26,224	1,476	664,858	571,265

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	—	58,511	—	—	58,511	—	58,511

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
減損損失	10,307	94,647	—	—	104,955	—	104,955

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計		
当期償却額	—	3,115	—	—	3,115	—	3,115
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,784円17銭	1,796円54銭
1株当たり当期純利益金額	29円70銭	6円06銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	233,907	47,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	233,907	47,216
普通株式の期中平均株式数（株）	7,876,674	7,793,006

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	14,015,583	13,882,060
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,015,583	13,882,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,855,520	7,727,113

(重要な後発事象)

(子会社の株式譲渡)

当社は、連結子会社で特定金銭債権の管理・回収を行うテアトル債権回収株式会社（以下「テアトル債権回収」）の株式に関して、平成30年3月30日付けでグローバル債権回収株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日に全保有株式を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業の3事業を基幹事業と位置付け、安定した収益力のある成長性の高い事業へ経営資源を集中することで成長を図ることを中長期的な経営戦略としております。そうした中、テアトル債権回収については、基幹事業との関連性が薄いこと、併せて独自での事業拡大も難しいと判断したため、引き続き成長発展させることができる、グローバル債権回収株式会社へ当社が保有するテアトル債権回収の全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

グローバル債権回収株式会社

3. 売却の時期

平成30年4月2日（株式譲渡契約の効力発生日）

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 テアトル債権回収株式会社

事業内容 特定金銭債権の管理・回収

取引内容 当社より資金の貸付をしております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

譲渡株式数 14,000株

異動前の所有株式数 14,000株（議決権所有割合 100.0%）

異動後の所有株式数 一株（議決権所有割合 ー%）

売却価額 約736百万円

売却損 約105百万円の関係会社株式売却損が発生する見込みです。